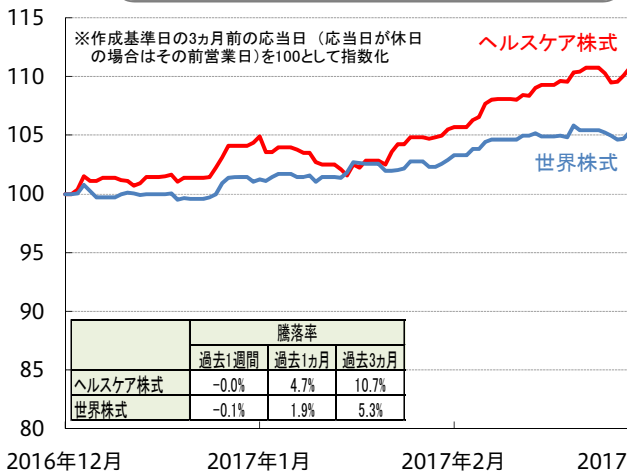


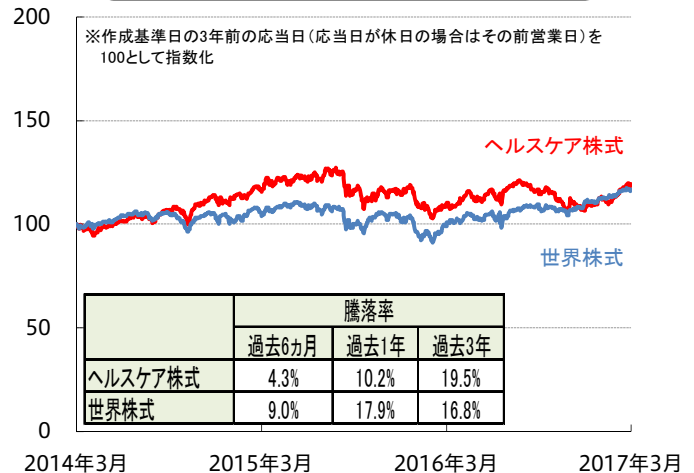
ヘルスケア・バイオ株式マーケット関連情報

ヘルスケア・バイオ株式マーケット情報

株価の推移と騰落率(過去3ヵ月)



株価の推移と騰落率(過去3年)



ヘルスケア株式の上昇率上位5銘柄(前週末比)

銘柄名	騰落率
イシイ	9.0%
HOYA	4.8%
シー・エス・エル	4.5%
オリンパス	4.3%
バーテックス・ファーマシューティカルス	4.2%

(出所) Bloomberg

各業種の1株当たり利益(EPS)成長率と株価収益率(PER)

	ワールド	ヘルスケア	エネルギー	素材	資本財	消費財	生活必需品	金融	情報技術	電気通信サービス	公益
1株当たり利益成長率(年率、%) 実績→3期先予想	18.0	18.9	272.4	43.5	17.4	12.6	10.0	13.0	18.8	20.5	11.7
今期予想PER(倍)	17.3	16.7	22.8	16.6	18.7	17.4	20.6	13.5	18.9	14.8	16.2
3期先予想PER(倍)	14.1	13.9	14.1	14.4	14.9	13.7	17.7	11.4	15.1	13.2	14.6

*「1株当たり利益成長率(年率、%)実績→3期先予想」の計算において、実績EPSが非常に小さい場合、1株当たり利益成長率が非常に高く表示される場合があります。

■マーケット・コメント

- ・先週(2017/3/6~2017/3/10)は、世界株式、ヘルスケア株式はほぼ変わらずとなりました。
- ・世界株式は、原油価格の下落やトランプ米大統領による入国規制への大統領令署名名などを受けて下落したものの、好調な米雇用統計が発表されたことなどから上昇し、週間ではほぼ変わらずとなりました。セクター別では、不動産やエネルギーなどのセクターが下落した一方、情報技術などのセクターが上昇しました。
- ・ヘルスケア株式は、トランプ大統領が薬価引下げについてツイートしたことなどから下落したものの、一部銘柄で買収観測が高まったことなどから上昇し、週間ではほぼ変わらずとなりました。

■ヘルスケア・バイオ関連トピック

「米共和党、オバマケア(医療保険制度改革法)の廃止・置き換えに関する法案を発表」

6日、米共和党はオバマケアの廃止・置き換えに関する法案を発表しました。主な内容は、個人の保険加入義務の撤廃、低所得者への財政援助の縮小、オバマケアの財源となっている税金の多くを撤廃、一方、既往症患者や26歳以下の扶養子女の医療保険加入を可能にするといった部分はオバマケアを継続するなど、今までに報じられてきた内容に沿ったものとなりました。しかしながら、財政負担や既存加入者への影響などが明らかとなっていないこと、民主党や一部の共和党議員が反対姿勢を示していることから、法案の審議は難航するとみられています。

(出所) 各種報道を基に三菱UFJ国際投信が作成

「株価の推移と騰落率」

ヘルスケア株式：MSCI ワールド・ヘルスケア・インデックス、世界株式：MSCI ワールド・インデックスはいずれも税引き後配当込み、トータルリターン(米ドルベース)。また、作成基準日のそれぞれ1週間前、1か月前、3か月前、6か月前、1年前、3年前の応当日(応当日が休日の場合はその前日)と比較しています。

「ヘルスケア株式の上昇率上位5銘柄(前週末比)」

MSCI ワールド・ヘルスケア・インデックスの構成銘柄のうち、作成基準日と作成基準日の1週間前(応当日が休日の場合はその前日)が比較可能な銘柄の騰落率上位5銘柄を集計。

「各業種の1株当たり利益(EPS)成長率と株価収益率(PER)」

MSCI ワールド・インデックス(米ドル建て)及びMSCI ワールド・業種別・インデックス(米ドル建て)の1株当たり利益(EPS)を使用。予想値はBloombergのものを使用。※PER(倍)：株価収益率※1株当たり利益成長率(年率、%)実績→3期先予想：作成基準日の前年の1株当たり利益(EPS)に対する現在の会計年度の3期先の予想EPSの伸び率を三菱UFJ国際投信が年率換算。※3期先予想PER(倍)：現在の会計年度の3期先の予想EPSと作成基準日の株価を基に三菱UFJ国際投信が算出。

上記はあくまで過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。また、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

上記は作成時点における市場見通し等について記載したものであり、将来変更される場合があります。

ヘルスケア・バイオ株式マーケット関連情報

留意事項

投資信託のご購入に際しての留意事項

◎ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

◎ 投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■ 購入時(ファンドによっては換金時)に直接ご負担いただく費用

・購入時(換金時)手数料 **上限3.24%(税込)**

※一部のファンドについては、購入時(換金時)手数料額(上限 37,800円(税込))を定めているものがあります。

■ 購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

・信託財産留保額…ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・運用管理費用(信託報酬) **上限 年3.348%(税込)**

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

■ その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

お客さまにご負担いただく費用の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をご覧ください。

リスク

■ 株式の投資に係る価格変動リスク

株式への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、株式の価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

■ 為替変動リスク

海外の株式は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、投資元本を割り込むことがあります。

本資料で使用している指数について

●MSCI ワールド・インデックス及びその業種別・インデックス(出所:MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

■クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会